

2005年2月18日

フランス共和国大統領
ジャック・シラク 閣下

平和市長会議

会 長	広島市長	秋葉 忠利
副会長	長崎市長	伊藤 一長
副会長	コモ市長	ステファノ・ブルーニ
副会長	ハノーバー市長	ヘルベルト・シュマルスティーク
副会長	マラコフ市長	カトリーヌ・マルガテ
副会長	マンチェスター市長	トム・オキャラハン
副会長	モンテルパ市長	ジェイム・R・フレズネディ
副会長	ボルゴグラード市長	エフゲニー・P・イシュチェンコ

核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議における
核兵器廃絶の実現に向けた先導的かつ積極的な取り組みについて（要請）

核兵器廃絶の実現に向け極めて重要な会議である核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議が、本年5月2日から27日まで、ニューヨーク国連本部で開かれます。

広島、長崎両市は、核兵器のない平和な世界の実現を願う市民意識を喚起するため、1982年から「平和市長会議」を主宰し、現在、110か国・地域、714都市の市長と連帯しながら、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を強く訴えております。

2000年のNPT再検討会議で合意された「核兵器の全面廃絶に対する核兵器国の明確な約束」は、我々にとって一縷の光明でした。

しかしながら、現在の核軍縮を取り巻く情勢は極めて危機的な状況にあります。

米国や北朝鮮の核政策などにより、世界が新たな核の拡散や核兵器使用の危機に瀕している中、NPTを遵守する立場にある貴国は、核抑止力に依存した安全保障政策を何ら変更することなく、核兵器廃絶に向けた行動を全く行っていません。

こうした貴国の姿勢は、他の核兵器国の核兵器廃絶に向けた取り組みを阻害し、インド、パキスタンなどにおける核信仰を助長しています。現に、北朝鮮は、NPTからの脱退を宣言し、核兵器の保有について発言するなど、核兵器を廃絶するための中心的な国際合意であるNPT体制は正に崩壊の危機に瀕しています。

こうした状況を打開するため、貴国におかれては、平和市長会議が展開している「核兵器廃絶のための緊急行動」を全面的に支持し、NPT再検討会議で、2020年を核兵器廃絶の目標年次とし、2010年までに核兵器禁止条約を締結するという中間目標を盛り込んだ行動プログラムが採択されるよう、先導的かつ積極的な役割を果たすようお願いいたします。

また、東西冷戦が終結し旧ソ連の脅威が無くなった現在、貴国の安全保障上、核兵器は全く必要がありません。貴国が率先して核兵器廃絶への道を進み、包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効やカット・オフ条約の早期交渉開始など、核兵器廃絶に向けた積極的な外交を展開され、核兵器のない平和な21世紀の実現に向け全力を尽くすよう強く要請します。